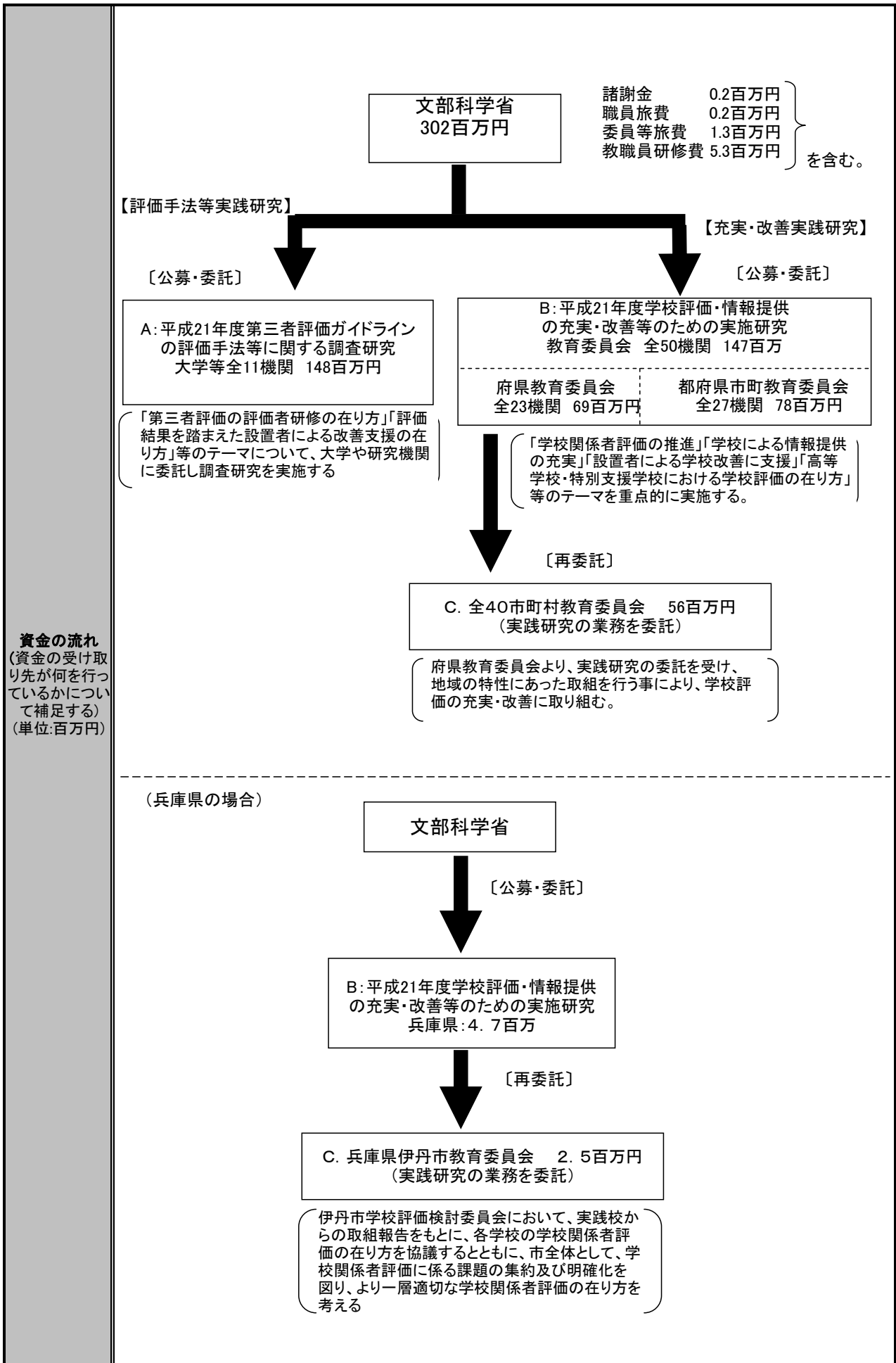


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	学校評価の充実・改善の推進		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	参事官(学校運営支援担当)付	参事官 下間 康行	
会計区分	一般会計		上位政策	地域に開かれた信頼される学校づくり		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法第42条、43条(学校評価) 学校教育法施行規則第66条、67条、68条 ※幼稚園、中学校、高等学校等の他校種にもそれぞれ準用		関係する計画、通知等	教育再生会議第3次報告(平成19年12月25日) 教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各学校が教育活動をはじめとする学校運営の状況について評価し、その結果についての説明責任を果たしつつ学校自ら改善を図るとともに、その結果に応じて設置者が必要な支援等を行うことなどにより、各学校・地域における教育水準の向上・保証を目的とした学校評価システムの構築とその更なる充実・改善とその普及・推進を目指すものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①大学等と連携した第三者評価の在り方、学校関係者評価の充実、各学校・設置者における学校評価の好事例の収集などの課題について、大学や民間機関に委託して調査研究を実施。(評価手法等に関する実践研究)</p> <p>②学校評価システムの充実・改善に向けた調査研究の実践的取組や検討方法等の成果を踏まえつつ、各地域(学校及び教育委員会)にとってより実践的・具体的な観点に着眼した研究テーマを設定し、効果的な学校評価システムの早急な普及・展開に重点化した取組を推進するための実践研究を実施。(充実・改善実施研究)</p> <p>③学校評価・情報提供に係る各学校・教育委員会の取組を「事例集」にとりまとめて国から発信するとともに、ブロック別研修協議会の開催を通じ、好事例を全国に普及・推進。</p>					
実施状況	<p>①評価手法等に関する調査研究・・・11件(大学、民間企業等)</p> <p>②充実・改善実践研究・・・50件(都道府県、政令市、市区町教育委員会)</p> <p>③夏期・冬期にかけ、ブロック別研修会を実施・・・夏期(東京、神戸)、冬期(東京、福岡)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	430	549の内数	405	0	—
	執行額	389	455の内数	302		
	執行率	90.50%	—	74.6%		
	総事業費(執行ベース)	389	455の内数	302		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・用途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させている。事業完了報告書には収支決算書がついており、その最小単位を事業者から提出させた証拠書類と記載金額の記述ミスがないか確認を行う。併せて、その金額の用途、適正性の確認を行っており、その上で契約に定めた上限金額の範囲内で具体的な委託費の額を確定している。 また、必要があると認められた都道府県等があった場合は個別に実施検査を行うこととしている。				
	見直しの余地	<p>不用が生じたのは、委託事業契約金額が予定より少なかったこと、契約締結後、計画より支出額が少なかったこと等のためである。</p> <p>今後において下記のとおり見直しを行い、適正な執行を図ることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の精査を行い、平成22年度より、学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)事業に統合</li> <li>●複数の委託事業を統合・メニュー化を行ったことにより、事業間で弾力的な執行を可能となったため、適正かつ効率的な予算の執行を行う</li> <li>●効果的かつ効率的に委託費が執行できるよう適宜指導を行っていく</li> </ul>				
予算監視の効率化	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成22年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。					
補記						



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 慶応義塾大学SFC研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究者補助員に係る人件費	8.8			
役務費	プログラミング等	7.9			
一般管理費		1.8			
旅費	調査対象校への調査に係る旅費	0.4			
消費税		0.4			
消耗品	プリンターの消耗品等	0.3			
通信運搬費	出先からのデータ送信等	0.3			
印刷製本費	報告書の作成等	0.1			
計		20.0	計		0
B. 兵庫県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	伊丹市(小3校、中3校)	2.5			
旅費	実践校への指導助言・会議出席等	0.8			
消耗品費	会議運営に係る消耗品費・図書等ファイル等	0.7			
諸謝金	実践校への指導助言・会議出席等	0.3			
印刷製本費	報告書の作成等	0.2			
借料	連絡会議、ヒアリング会場等	0.1			
通信運搬費	報告書の送付等	0.1			
計		4.7	計		0
C.伊丹市教育委員会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アンケート集計分析	1.7			
諸謝金・旅費	委員会出席等	0.5			
消耗品費	委員会運営に係る消耗品 コピー用紙等	0.3			
計		2.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 第三者評価ガイドラインの評価手法等に関する調査研究

	支出先	支出額(百万円)
1	慶応義塾大学SFC研究所	20.0
2	株式会社三菱総合研究所	20.0
3	株式会社野村総合研究所	18.2
4	国立大学法人九州大学	16.4
5	株式会社三菱総合研究所	15.4
6	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	13.9
7	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	12.7
8	有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所	10.1
9	財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構	8.3
10	社団法人日本教育工学振興会	8.6
∴	その他	4.1
合計		148

(※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: B. 学校評価・情報提供の充実・改善等のための実施研究

	支出先	支出額(百万円)
1	兵庫県教育委員会	4.7
2	品川区(東京)教育委員会	4.7
3	札幌市教育委員会	4.7
4	嬉野市(佐賀)教育委員会	4.6
5	石川県教育委員会	4.5
6	三重県教育委員会	4.4
7	茨城県教育委員会	4.3
8	見附市(新潟)教育委員会	4.1
9	宮城県教育委員会	4.1
10	熊本県教育委員会	4.0
∴	その他	103.3
合計		147

(※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない)